

契約番号                      号

## リース契約書

(件名) 東北支社 燃料電池自動車メンテナンスリース契約

- |   |          |                          |
|---|----------|--------------------------|
| 1 | 物件       | 別紙のとおり                   |
| 2 | 銘柄又は製造会社 | 別紙のとおり                   |
| 3 | 規格・寸法    | 別紙のとおり                   |
| 4 | 数量       | 別紙のとおり                   |
| 5 | リース料     | 金                      円 |

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額  
金                      円

(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもので、請負代金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。税法改正により消費税又は地方消費税の税率が変動し、本契約のリース料につき変動後の税率が適用される場合には、「リース料」及び「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、それぞれ変動後の消費税及び地方消費税の税率により計算した額へ変更するものとする。なお、この変更にあたっては、何らの契約変更手続きを経ずして当然かつ自動的に変更されるものである。

- |   |       |                                     |
|---|-------|-------------------------------------|
| 6 | 設置場所  | 別紙のとおり                              |
| 7 | 契約期間  | 契約締結日の翌日から全ての車両のリース期間が満了し回収が完了する日まで |
| 8 | リース期間 | 初度登録日から 48 ヶ月とし、物件ごとに仕様書で定める日まで     |

標記物件（以下「物件」という。）の賃貸借及び保守について、東日本高速道路株式会社東北支社を発注者とし、●●●●株式会社を受注者として、次の条項により契約を締結する。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住 所 宮城県仙台市宮城野区榴岡 1 丁目 1 番 1 号  
氏 名 東日本高速道路株式会社  
東北支社長 田仲 博幸

受注者 住 所  
氏 名

## 第1編 発注者と受注者との間の契約

### (総則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書の物件の賃貸借及び保守に関し、本リース契約書（以下「契約書」という。）並びに仕様書等（仕様書、入札（見積）者に対する指示書及びこれらを補足する書類をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、本契約（本契約書及び仕様書等を内容とする物件のリース契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

- 2 発注者及び受注者は、発注者の名において、受注者から契約書記載の物件にかかる賃貸及び保守を受ける取引に本契約を適用することに合意するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、本契約書第2編に基づき、発注者の指定する者（以下「指定者」という。）が、各々の名において、受注者と、本契約に定める条項に基づく手続きを履行することに合意するものとする。

なお、指定者に変更等が生じた場合には、当該変更等が生じた指定者を指定した発注者から受注者に対してその内容を別途通知するものとする。

- 4 受注者は、発注者に対し、契約書記載のリース期間中、契約書記載の物件について賃貸及び保守を行うものとし、発注者は、その対価として標記リース料（以下「リース料」という。）を支払うものとする。
- 5 発注者及び指定者（以下「発注者等」という。）は、賃貸及び保守の適正かつ円滑な実施のため、受注者に対して、業務に関する指示を行うことができる。この場合において、受注者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 6 物件の賃貸借及び保守を行うために必要な一切の手段については、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者等と受注者との協議がある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 7 受注者は、本契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 8 契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 9 本契約の履行に関して発注者等と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 10 契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 11 本契約の履行に関して発注者等と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 12 本契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 13 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

14 本契約に係る訴訟は、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(代表)

第2条 本契約の履行にあたり、発注者は、発注者等を代表して、次条以降に定める一切の事務をつかさどるものとする。ただし、本契約書又は仕様書等に特段の定めがある場合は、この限りではない。

(履行の委任及び債権の譲渡)

第3条 受注者は、本契約に規定する場合を除き、第三者に本契約に基づく債務の全部又は一部の履行を委任し、又は本契約により生ずる債権を譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密保全)

第4条 受注者は、本契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 前項の規定については、本契約の終了又は解除後も継続するものとする。

(監督員等)

第5条 発注者は、次に掲げる権限を有する監督員を置くことができる。

- 一 受注者に対する業務に関する指示
  - 二 本契約書及び仕様書等の記載内容に関する受注者からの確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
  - 三 本契約の履行に関する受注者との協議
  - 四 仕様書等の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査
  - 五 前各号のほか、本契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち、発注者が必要と認めて委任したもの
- 2 発注者は、監督員を置いたときには、受注者に対し、その職名及び氏名を通知しなければならない。監督員を変更し、又はその任を解いたときも同様とする。
  - 3 発注者は、第1項第5号の規定に基づき監督員に権限を委任したときには、受注者に対し、当該委任した権限の内容を通知しなければならない。
  - 4 監督員は、自己の権限の範囲内で事務を補助する補助監督員を定めたときには、その職名及び氏名を受注者に通知しなければならない。補助監督員を変更し、又はその任を解いたときも同様とする。
  - 5 発注者は、2名以上の監督員を置き第1項の権限を分担させたときにあつては、それぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員に本契約書に基づく発注者の権

限の一部を委任したときにあっては、当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

- 6 発注者等及び受注者は、契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除等（以下この条において「請求等」という。）は、契約書及び仕様書等に特別の定めが置かれているものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合において、受注者が行った請求等は、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

#### （物件の引渡し等）

第6条 受注者は、物件を使用するために必要な手続き、整備等を完了し、発注者が指定する場所に物件を納入するものとする。

- 2 発注者は、受注者から物件の納入を受けた場合、その日の翌日から起算して14日以内に検査を行い、当該検査に合格した場合、受注者は、速やかに発注者に当該物件を引渡ししなければならない。なお、発注者は、当該物件が納入された時から引渡しの日時まで、善良な管理者の注意をもって、当該物件を保管するものとする。
- 3 第1項及び前項に規定する納入及び検査に要する一切の費用は、特に定める場合を除き、すべて受注者の負担とする。
- 4 第2項に規定する引渡しにおいて、発注者等は、受注者に物件引渡完了通知書（仕様書様式第2号）を交付するものとする。
- 5 第2項に規定する検査において、物件の規格、仕様、品質、性能、機能、数量等に不適合、不完全、その他の契約不適合が発見された場合は、受注者は、受注者の費用負担において、発注者の指定する期日までに代替の措置、契約不適合箇所の補修等を行い、発注者等の再検査を受けなければならない。なお、このためにリース料を増額することはできない。
- 6 物件の引渡しが物件の初度登録日の翌日から起算して1か月以上経過したときは、当該経過日数分のリース料を減額するものとする。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合を除く。
- 7 物件の引渡し前に生じた損害は、すべて受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰する理由による場合は、発注者の負担とする。

#### （物件の管理等）

第7条 発注者は、物件の引渡し後、これを受注者に返還するまでの間、善良な管理者の注意をもって、業務のために通常の用法に従い使用し、また、管理しなければならない。

- 2 受注者は保守にあたり、常に前項の管理についても注意を払い、異常を発見したときは直ちに発注者に助言するものとする。
- 3 受注者は、受注者が物件の所有権を有する旨の標識（以下「所有権標識」という。）を物件に貼付することができるものとし、また、発注者は、受注者から要求があった場合、物件に受注者の所有権標識を貼付するものとする。

（物件の維持）

- 第8条 受注者は、物件が常時正常に作動するよう障害発生時には保守を行うものとする。
- 2 前項の保守に要する費用はリース料に含むものとする。ただし、発注者の故意又は重大な過失により部品等の交換が必要となった場合、その実費は発注者が負担するものとする。
  - 3 受注者は、受注者の指定する第三者に保守を委託することができる。
  - 4 受注者は、前項の委託先を発注者に別途通知するものとする。

（物件の現状変更）

- 第9条 発注者は、次の各号に規定する事項について、あらかじめ書面により受注者の承諾を得なければならない。
- 一 物件に他の動産を付着させる場合、あるいは物件を他の不動産又は動産に付着させる場合
  - 二 物件の性能、機能、品質等を変更する場合、あるいは物件の改造、加工、模様替え等により、その現状を変更する場合
  - 三 物件を頭書記載の設置場所から移動する場合
- 2 前項各号に要する費用は発注者の負担とする。
  - 3 第1項第1号に規定する物件に付着した動産の所有権は、受注者が書面により発注者の所有権を認めた場合を除き、全て受注者に帰属するものとする。
  - 4 第1項第2号に規定する変更の効果については、受注者の要求があった場合、受注者に帰属させるものとする。

（物件の譲渡等の禁止）

- 第10条 発注者は、物件を第三者に譲渡し、又は転貸し、もしくは担保に差し入れるなど、受注者の所有権を侵害する行為を行ってはならない。
- 2 発注者は、物件について他から強制執行その他法律的、事実に侵害がないよう保全するとともに、そのような事態が発生した場合、又はそのおそれがある場合、すみやかにその事態の解消に努めるものとする。

- 3 前2項の場合において受注者が必要な措置を講じた場合、発注者は受注者の支払った一切の費用を負担するものとする。

(物件の点検)

第11条 受注者又は受注者から保守を委託された者は、あらかじめ発注者の承諾を得た上で物件の設置場所に立ち入り、物件の現状、稼動及び保管状況を点検又は調査することができる。

(保険金の受取り)

第12条 物件に保険事故が発生した場合、保険金は受注者が受け取るものとする。

- 2 保険事故が発生した場合、発注者は、直ちにその旨を受注者に通知するとともに、保険金受取りに必要な一切の書類を遅滞なく受注者に交付するものとする。
- 3 発注者は、物件の事故発生により発注者が負担すべき費用について、発注者に故意又は重大な過失がある場合を除き、第1項の規定により受注者が受け取った受取保険金を限度として、その負担義務を免除されるものとする。

(第三者に対する損害)

第13条 発注者が物件の設置、保管又は使用、その他取扱いに起因して第三者に損害を与えた場合、発注者は、これに関する一切の損害賠償責任を負うものとする。  
発注者又は発注者の社員が損害を受けた場合も同様とする。

(反社会的勢力による不当介入を受けた場合の措置)

第14条 受注者は、本契約の履行にあたり、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）その他すべての反社会的勢力（以下単に「反社会的勢力」という。）による不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに、発注者が別に通知した警察に対して通報を行うこととし、捜査上必要な協力を行わなければならない。

- 2 受注者は、前項により警察に通報を行ったときは、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告を行うこととし、発注者がその他必要な情報提供等を求めたときは、これに応じなければならない。
- 3 発注者は、前項に定める報告を受注者から受けた場合及び関係機関から情報を得た場合その他必要と認める場合は、本契約の履行に必要な範囲において、関係機関と受注者への不当介入に係る情報交換等を行うことがあり、受注者は、これを認めるものとする。

- 4 受注者は、不当介入を受けたことにより引渡日に遅れが生じる等の被害が発生した場合は、発注者と協議するものとする。

(反社会的勢力の排除に関する誓約)

第 15 条 発注者及び受注者は、次の各号に定める事項を表明し、かつ保証する。

- 一 発注者及び受注者、発注者及び受注者の役員は、現に反社会的勢力でない。  
また、過去に反社会的勢力でなかった。
  - 二 発注者及び受注者、発注者及び受注者の役員は、反社会的勢力を利用しない。
  - 三 発注者及び受注者、発注者及び受注者の役員は、反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力又は関与する行為はしない。
  - 四 発注者及び受注者、発注者及び受注者の役員は、反社会的勢力に対し、社会的に非難されるべき関係を有しない。
  - 五 発注者又は受注者は、自らもしくは第三者を利用して、本契約の相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方の名誉を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しない。
- 2 発注者又は受注者は、前項各号に定める事項にかかる事実確認を目的として相手方が行う必要な調査に協力する。
  - 3 発注者又は受注者は、本契約にかかる社員その他の使用人（受注者に下請負人がいる場合は、当該下請負人及びその役員、社員その他の使用人を含む）に対しても前 2 項の規定を遵守させる。
  - 4 発注者又は受注者は、本契約の相手方が前 3 項に定める誓約に違背したとき、又は違背の事実を知ったときは、第 18 条又は第 21 条に基づき、本契約を解除する。

(発注者の任意解除権)

第 16 条 発注者は、リース期間が満了するまでの間は、次条又は第 18 条の規定によるほか、必要があるときは、本契約を解除することができる。

- 2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第 17 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除すること

ができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- 一 正当な理由なく、リースに係る業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- 二 リース開始日又はリース開始日経過後相当期間内に物件を引渡す見込みがないと認められるとき。
- 三 正当な理由なく、第6条第5項に定める措置が講じられないとき。
- 四 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- 一 第3条の規定に違反してリース料債権を譲渡したとき。
- 二 リース開始日又はリース開始日経過後相当期間内に物件を引渡す見込みがないことが明らかであるとき。
- 三 受注者が本契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 四 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- 五 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 六 暴力団又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者にリース料債権を譲渡したとき。
- 七 第20条又は第21条の規定によらないで本契約の解除を申し出たとき。
- 八 受注者が当該業務の競争契約における競争参加資格を満たしていないことが判明したとき。
- 九 受注者が信義にもとる行為や発注者の社会的信用性を損なう行為をしたことが判明し、契約の相手方として不適当と認められるとき。
- 十 受注者が次のいずれかに該当するとき。
  - イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時購買契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
  - ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ヘ 資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- ト 受注者がイからホまでのいずれかに該当する者を資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 19 条 第 17 条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第 20 条 受注者は、発注者が本契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第 21 条 受注者は、発注者が信義にもとる行為や受注者の社会的信用性を損なう行為をしたことが判明し、契約の相手方として不適当と認められるときは、直ちに本契約を解除することができる。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 22 条 第 20 条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前 2 条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第 23 条 契約が解除された場合には、第 1 条第 6 項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

- 2 発注者は、前項の規定に関わらず、契約が解除された場合において、受注者が既に賃貸及び保守を履行した部分で、発注者が履行確認を行った既履行部分に相応する賃貸借料で未払いの額（以下「既履行部分賃貸借料」という。）を受注者に支払わなければならない。

(物件の返還等)

第 24 条 第 16 条第 1 項、第 20 条又は第 21 条各号に規定する契約の解除があった場合、発注者は、自己の負担において直ちに物件を受注者の指定する場所に返還しなければならない。

- 2 リース期間が満了した場合、又は契約の解除が第 17 条各号、第 18 条各号若しくは第 25 条第 3 項の規定による場合は、受注者は、受注者の負担においてすみやかに物件を引き取るものとする。
- 3 物件の返還にあたっては、発注者と受注者両者立会うものとし、発注者は、物件の通常の損耗並びに第 9 条第 3 項及び第 4 項の規定により受注者に帰属するものを除き、発注者の負担で物件を現状に回復するものとする。
- 4 物件の引渡しからその返還までに、盗難、火災、風水害、地震その他発注者及び受注者いずれの責めにもよらない理由により生じた物件の滅失、毀損その他一切の損害については、すべて発注者が負担するものとする。

(発注者の損害賠償請求等)

第 25 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 一 リース期間において物件の賃貸及び保守に係る債務の履行を怠ったとき、又は第 6 条に規定する物件を納入する債務を遅滞したとき。
  - 二 第 17 条又は第 18 条の規定により、本契約が解除されたとき。
  - 三 前 2 号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、リース期間に対するリース料(税抜)（以下「契約金額」という。）の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
    - 一 第 17 条又は第 18 条の規定により、リース期間満了前に本契約が解除されたとき。

- 二 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
  - 一 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - 二 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - 三 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）が本契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、契約金額（税抜）から第23条第2項の規定により支払い済みのリース料（税抜）を控除した額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。

（談合等不正行為があった場合の違約金等）

- 第25条の2 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、前条に定める損害賠償とは別に、契約金額（税抜）（本契約締結後、契約金額の変更があった場合は、変更後の契約金額とする。次項において同じ。）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 本契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む）。
  - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に

対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 本契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。次項第2号において同じ。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 本契約に関し、受注者が、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項に規定する契約金額(税抜)の10分の1に相当する額に加えて、契約金額(税抜)の100分の5に相当する額を違約金として、又は、受注者が、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号に掲げる場合のいずれか二以上に該当したときは、前項に規定する契約金額(税抜)の10分の1に相当する額のほか、契約金額(税抜)の10分の1に相当する額を違約金として、受注者は、発注者の請求に基づき、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 前項第1号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。

二 前項第4号に規定する刑にかかる確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

三 前項第4号に規定する刑にかかる確定判決において、発注者若しくは日本道路公団の役員又は使用人であった者が、発注者若しくは日本道路公団の役員又は使用人であったことの地位を利用して、受注者若しくは受注者の役員又は使用人として違反行為に関与していた事実が明らかになったとき。

四 受注者が発注者に刑法第96条の6第1項、第2項及び第198条並びに独占禁止法第3条の規定に抵触する行為は行わない旨の誓約書を提出しているとき。

(受注者の損害賠償請求等)

第 26 条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が本契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 一 第 20 条又は第 21 条の規定により本契約が解除されたとき。
- 二 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項各号の損害賠償の額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

3 第 29 条第 2 項の規定によるリース料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

#### (通知義務)

第 27 条 発注者は、次の各号に該当する場合、直ちに受注者に通知するものとする。

- 一 物件に滅失、毀損等の事故があった場合
- 二 物件に受注者の権利を侵害する事態が発生した場合、又はそのおそれがある場合

#### (リース料)

第 28 条 物件のリース料はリース開始日から起算し、その期間満了の日までについて、暦の月単位で計算するものとする。

2 リース期間に 1 ケ月未満の端数が生じた場合、当該月のリース料は次式により算出した額とし、金額に円未満の端数が生じたときは、円未満は切り捨てるものとする。

当該月のリース料＝（月額リース料／当該月の暦日数）×当該月のリース日数

#### (リース料の請求及び支払い)

第 29 条 受注者は、当該月のリース料の支払いを、翌月、発注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日の翌日から 30 日以内（以下「約定期間」という。）にリース料を支払わなければならない。ただし、当該月の履行状況について、発注者が履行確認を行った結果、受注者の債務不履行が確認された場合等はその事由を受注者へ通知し、請求書を返付した上で、当該月のリース料を支払わないことができる。

- 3 前項ただし書の場合における約定期間は、その返付があった後、受注者が改めて提出した是正後の請求書を発注者が受理した日の翌日から起算して 30 日以内とし、それ以降においても同様とする。

(違約金・賠償金等の控除)

第 30 条 受注者が、本契約に基づく違約金又は賠償金等を発注者の指定する期間内に納付しない場合、発注者は、リース料(税込)のうちからその金額を控除し、なお不足を生ずるときは、さらに追徴することができる。

(代替品の提供)

第 31 条 受注者は、物件の故障が長時間にわたり、保守に日時を要して発注者の業務に支障を来す場合、発注者の請求により受注者の負担において、直ちに同等の物件を使用できるように処置するものとする。

(異議の申立て)

- 第 32 条 受注者は、発注者等の指示に著しく不相当と認められる行為があった場合、その事由を明示し、書面をもって発注者に対して異議の申立てをすることができる。
- 2 発注者は、前項の異議の申立てを受けた場合、それを受理した日の翌日から起算して 30 日以内にその異議に対する決定をし、書面をもって受注者に通知しなければならない。

(情報通信の技術を利用する方法)

第 33 条 本契約書において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(発注者の権限の委任)

- 第 34 条 発注者は、本編に定める発注者の権限のうち次の各号に掲げる権限を、「指定者」に委任する。
- 一 第 6 条第 1 項に規定する物件の納入場所の指定及び同条第 2 項から第 5 項に規定する検査等に関する権限
  - 二 第 7 条第 1 項及び第 2 項に規定する物件の管理等に関する権限
  - 三 第 8 条第 4 項に規定する保守委託先の通知を受ける権限

- 四 第9条第1項に規定する承諾を請求する権限
  - 五 第11条に規定する物件の点検又は調査を承諾する権限
  - 六 第14条に規定する不当介入を受けた場合の措置に関する権限
  - 七 第18条第1項第10号トに規定する契約解除を求める権限
  - 八 第24条第3項に規定する物件の返還に立会う権限
  - 九 第27条に規定する通知を行う権限
  - 十 第29条に規定する履行確認、リース料の支払等を行う権限
  - 十一 第31条に規定する措置を請求する権限
- 2 指定者は、仕様書で定める。

## 第2編 指定者と受注者との間の契約

### (指定者と受注者との間の契約)

- 第35条 指定者と受注者は、仕様書別紙第5「リース料に含まないもの」に掲げる事項に関する作業（以下「保守等作業」という。）について、個別に契約を締結するものとする。
- 2 前項の契約は、指定者から受注者に対して仕様書様式第6号「保守等依頼書」に保守等作業の内容及び履行期限を記載して交付し、受注者がこれを受理することによって成立する（以下、この方法により締結される契約を「個別契約」という）。
  - 3 受注者は、個別契約を締結したときは、指定者が指定した条件に従い、信義に従って誠実に履行しなければならない。

### (検査及び引渡)

- 第36条 受注者は、保守等作業が完了したときは、指定者に対し、その旨を、書面をもって通知しなければならない。
- 2 指定者は、前項の規定による保守等作業が完了したときに受注者の立会いの上、完了検査を行い、当該検査の結果、保守等作業の修補が必要と認められる場合に限り、速やかに受注者へ必要な指示をするものとする。
  - 3 受注者は、前項の規定による指示がなかった場合は検査に合格したものとし、受注者は、速やかに指定者に保守等作業対象物件を引渡さなければならない。
  - 4 受注者は、指定者から第2項の規定による指示があった場合は、指定者が指定する日までに保守等作業物件の保守等作業を行い、再度、指定者の完了検査を受けなければならない。この場合においては、再度の当該物件の保守等作業の完了を

当該物件の保守等作業の完了とみなして前3項の規定を準用する。ただし、このために代金を増額し、又は当該物件の保守等作業の履行期限を変更することはできない。

(完了検査に要する費用)

第37条 前条に基づく完了検査に要する費用は、すべて受注者の負担とする。

(代金の支払)

第38条 受注者は、第36条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の完了検査に合格のうえ引渡しを完了した個別契約の支払いを、原則として月ごとにとりまとめ、原則翌月10日までに書面をもって指定者に請求するものとする。

- 2 指定者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求のあった日の翌日から起算して30日以内に支払わなければならない。

(契約不適合責任期間等)

第39条 指定者は、保守等作業に関し、第38条第3項又は第4項の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し等」という。）を受けた日の翌日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 指定者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、指定者が通知の翌日から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 指定者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

- 7 指定者は、引渡し等の際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

(損害金等)

- 第40条 受注者の責に帰すべき理由により第35条第2項の履行期限までに保守等作業を完了することができない場合には、指定者は、受注者に対し、損害金を請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、個別契約の額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額とする。
  - 3 前項の遅延日数は、次式により算定するものとする。  
(第36条第1項の完了通知受領日－第35条第2項の保守等作業の期限の日)  
＋(第36条第4項の規定により準用する同条第1項の再度の保守等作業の完了通知受領日－第36条第2項の指定者から受注者へ指示した日)
  - 4 指定者に帰すべき理由により、第38条第2項の規定による代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、指定者に対し、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

第3編 雑則

(補則)

- 第41条 本契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。